

## 第 25 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2021 年 4 月 20 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。  
15:30 から 18:00 までの予定で、文部科学省 15F 特別会議室で行われた。  
今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。160~170 人ほどが視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 令和 3 年度大学入学共通テストについて
2. 討議 4 技能による総合的な英語力評価のあり方について
3. 討議 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮について

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長と川嶋委員が、その他の委員はネットを經由して参加した。事務局からは吉田委員が途中退席予定であることが告げられた。萩生田大臣は 17:30 頃から 30 分程度参加した。また、2 種の机上配布資料については表紙と目次以外の内容は非公開とされた。

まず、議題 1 について大学入試センターの山本理事長より説明があった。

資料 1-1 は問題評価・分析委員会の報告で、第 1 日程の国語・数学・英語に関する高校教員の意見と教育研究団体の意見が記載されていた。資料 1-2 では、共通テストの「英語」において発音・アクセント・語句整序問題を出題しないことを決定した経緯について説明した。

これについて質疑応答の主な内容は以下の通りである。

柴田委員：国語においては配点の妥当性が指摘されている。今後検討されるべきではないか。また、今回はこれまでと違い現代文と古文・漢文それぞれの点数提供がなかった。

→（山本委員）成績提供は、現代文と古文・漢文に分けて従来通りやっている。国語で 1 問 9 点の配点は高いが、100 点満点なら 4~5 点に相当する。

末富委員：英語の試験で、これまでと同等の能力が測定できていると判断しているか。

→（山本委員）直接には問えていないが、他の読解や聴解を通じて出題している。いろいろなやり方があるので、今後ずっとこの方法というわけではなく、改善をしていく。

末富委員：読解の量が多い、情報処理能力が必要という評価がある。問いたい思考力や判断力などが正しくメッセージとして伝わったのか。

→（山本委員）思考力等を問うために、どうしても問題が長くなってしまった。今後、改善につとめていきたい。

渡部委員：大学生を対象とするなどして、実証研究で問題の妥当性を検証してもらいたい。

何をやっても批判はあるので、客観的なデータで示してもらいたい。穴埋めなど形式だけを見て批判するのは建設的でない。

→（山本委員）妥当性の検証はしていきたい。データを提供する用意はあるので、ぜひ協力してほしい。

島田委員： 今回の報告書は教科固有の課題に目を配っていてとてもよい。試行調査のときにも実施してもらいたかった。

→（山本委員）試行調査のときも検証しているが、冊子としてはまとめていない。検証時の指摘を踏まえて改善してきた。

両角委員： 教育研究団体を選んだ根拠は何か。

→（山本委員）全国規模の学会・団体をお願いしている。

事務局より参考資料 2-3 について追加されたデータ（韓国における英語力の事例）の説明があった。それに続いて、議題 2 について川嶋委員より説明があった。

英語 4 技能の評価に関して、以下の 6 つの項目建てにそってこれまでの意見などをまとめて整理した。

1. 総合的英語力評価の意義
2. 大学入試英語成績提供システムの見送りの段階で指摘された課題
3. 英語資格・検定試験の活用に関する大学の意見や活用の実態
4. 総合的な英語力評価の推進の考え方
5. 国による総合的な英語力評価の推進・支援策
6. 高校・大学における英語教育の充実

これについて意見交換が行われた。委員の意見の概要は以下の通りである。

吉田委員： 英語 4 技能の必要性は共通理解であると思う。そのうえで、共通テストで実施するのは不可能とするのか、それとも他の検定試験を利用するのか。コロナ禍でオンライン活用が広がっているので、CBT など考えるべき。子供たちの立場で受けやすく、正しく評価されるような入試に示してもらいたい。

末富委員： 参考資料のページ数だけでなく、根拠となるデータを本文中に書くべき。英語評価では大学 IR との接続が不可欠である。身に付けた英語力がどのように役立つかの検証があれば、学ぶ動機づけにつながる。

芝井委員： 英語 4 技能の必要性の議論なのか、英語そのものの重要性の話なのかが気になる。英語自体の位置づけは、英語 4 技能の必要性およびそれを入試でどう測るかとは別の話になるので、その部分はトーンを落としてほしい。

両角委員： 4 技能をバランスよく伸ばすことは共通の目標であると思う。それを各技能に切り分けて測ることの問題点が専門家から指摘されていたが、それが抜けているのではないか。

岡委員：「国立大学への出願において、資格・検定試験の受検が事実上必須化したことから」という記載は国立大学のせいのように感じる。この記載は不要なのではないか。

渡部委員：4技能にこだわるのは建設的ではない。また、検定試験結果の海外との比較は受験者が違っていることもあり、注意深く扱うべき。それから「外国語コミュニケーション能力」という記載があるように、英語に限らず「様々な言語とバランスをとって能力を身に付けることが求められる」というように記載してはどうか。

柴田委員：国大協、公大協の要望で、資格・検定試験だけではなく共通テストの筆記と併用になったという経緯も書いてもらいたい。

小林委員：「英語4技能が優先課題ではない」と書かれると、以前の発言とは少しニュアンスが違う。医学系などでも英文を読んだり書いたりする。しかし、国家資格を取ることが目標である学生は日本語で勉強することが第一優先となる。国家試験で英語を出題するように要望すれば、英語の学習が進むのではないか。また、関係機関の協議の項目に、第三者機関の監査について書かれていて、標題と内容が一致していない。この信頼性の担保はとても重要であると考ええる。

益戸委員：重要なのは国によるインセンティブである。すぐれた取組に対して、国がしっかりと支援すべき。

末富委員：（あらかじめ提出した別紙に基づいて説明）検定試験団体の利益相反への対策が必要。共通テストの枠組みで検定試験を活用することには反対で、現状の方式で改善を図っていくことが望ましい。個別入試においては、各大学のAPに応じて4技能評価を推進していくのが現実的である。英語自体の位置づけについては、他の言語の学びのリテラシーを高めるために重要だと考える。

清水委員：ディプロマポリシーにおける英語力の育成が、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーへ波及するような枠組みを提示できないか。3つのポリシーの見直しが必要である。

萩原委員：英語の総合的能力を測れるような共通テストにしてほしい。外部試験の利用については、各大学でしっかり検討してほしい。協議の場の設置について、これまでもそのような場はあったが、それでもうまくいかなかった。

斎木委員：英語の出題方式の変更について、出題の工夫によって間接的に能力が測定できるなら、その方向で改善を進めていけばよい。一定の制約は自ずとあるので、個別試験で総合的英語力を測る方向性とし、国からのインセンティブを付与すべき。

岡委員：英語の成績提供システムの今後について、センターの考え方を教えてほしい。  
→（山本委員）センターで運営していくことは無理だということでは理解していただいていると考えている。

柴田委員：英語試験実施団体との間でフォーラムのような協議の場ができるとよい。また、Ofqualのような第三者機関があればありがたいし、検定の利用促進につながる。英語に関しては、学内でも意見統一が難しく困惑している。

渡部委員：4技能の相関について書かれている部分があるが、これはあくまで一事例のものであり、相関性は受けた学生や試験タイプにもよるので、記載には注意が必要。4技能測定の基礎研究には意味がある。何が何でも全てを測ろうとするのは反対だが、基礎研究は推進すべき。

両角委員：入試で何かを変えようというのはもういいんじゃないかと思う。大学を出た後に必要となる英語力が十分に伝わっていない。韓国の事例は英語力が就職に直結している。英語が必要だと思えば勉強するので、必要性が理解されていないことが問題。インセンティブ付与ではない方がいい。

牧田委員：英語教育は入試ではなく大学教育の問題だ。

小林委員：会議での発言は個人として意見を述べたもので私大協でのコンセンサスはとっていない。「私大協は」という記載は削除してほしい。

岡委員：高等学校段階での英語力の可視化ができるとよいと考えている。高校側の意見も聞きたい。

芝井委員：高い英語教育は必要だが、それが全てであるように言うのはおかしい。あらゆる大学がそうしなければならないような書き方はやめてほしい。

清水委員：入試だけを対象にしている議論が進まないということがわかった。入試の前後も必要となる。各大学のディプロマポリシーとアドミッションポリシーの整合性などが議論のテーマとして浮かび上がる。

柴田委員：国家試験に一部でも英語力を問うようにしてもらえば変わるのではないか。

両角委員：先ほどの発言は、社会で求められる英語力を一般に可視化しろという意味ではなく、それぞれの分野や大学で必要なものという意味なので誤解のないように。

芝井委員：それぞれの大学が専門的な知識をもって多様な人材を育成することを目標としている。英語のためだけじゃないので、そこを大事にしてほしい。

次に、議題3について資料3に基づいて川嶋委員より説明があった。

様々な格差への配慮に関して、以下の4つの項目建てに沿ってこれまでの意見をまとめて整理した。

- (1) 基本的な考え方
- (2) 大学入学者選抜の受験機会における地理的・経済的条件への配慮
- (3) 障害者への合理的配慮の充実
- (4) 地理的・経済的事情等のある志願者を対象とした特別選抜等の実施

これについて意見交換が行われた。委員の意見の概要は以下のとおりである。

末富委員：(あらかじめ提出した別紙に基づいて説明) 格差にはジェンダー格差やエスニックマイノリティーグループなど他にもあるので、それも盛り込んでほしい。低所得者支援も少しずつ充実してきているが、まだ切れ目もあるのでさらなる制度充実を求めたい。

本会議で行った入試の実態調査は改善しつつ継続すべきだ。教育再生実行会議や中央教育審議会など他の会議においても非公開にせず、エビデンスベースで進めるべき。

岡委員： 合理的配慮についてはアドミッションポリシーに書くべき内容ではないので「各大学のアドミッションポリシーに基づき」という記載はおかしい。また、すべてのことを実現するのは難しく、限りがある。

穴戸委員： 英語検定試験での合理的配慮は必要であるので「協議することが考えられる」ではなく「必要である」と記載してほしい。

柴田委員： 学費の減免や給付奨学金を利用する学生が増えており、高等教育の修学支援新制度はとてもよかった。進学を奨励する取組など、進学の動機付けを高める支援が必要だと考える。

芝井委員： 人とお金も限りがあるというのはわからないではないが、理念を含めポジティブアクションを行って多様性を確保するという方向づけとしてとりまとめてもらいたい。

三島座長より「今後はいただいた意見をふまえ、提言にむけてブラッシュアップしていきたい」との挨拶があり、会議は終了となった。

次回の第 26 回会議の予定については、日程調整後に決まり次第連絡することとなった。